

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48年		48年		49年
	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
事 業 債	2,067	2,304	790	744	630
	(1,065)	(1,085)	(329)	(361)	(306)
	力	1,145	1,525	435	560
一 般	(694)	(1,060)	(249)	(434)	(488)
	922	779	355	184	0
地 方 債	(371)	(25)	(80)	(△ 73)	(△ 182)
	331	470	172	155	148
政 保 債	(140)	(276)	(110)	(100)	(91)
	865	1,055	355	445	390
計	(△ 228)	(130)	(23)	(130)	(50)
	3,263	3,829	*1,317	1,344	1,168
金 融 債	(977)	(1,491)	(462)	(591)	(447)
	13,127	16,591	4,730	6,636	4,783
利 付	(4,189)	(5,252)	(1,647)	(1,575)	(1,467)
	4,675	5,564	1,833	1,578	1,706
新 規 長 期 国 債	(2,365)	(3,132)	(1,081)	(727)	(993)
	2,700	2,500	1,000	500	500
証 券 会 社 引 受 分	(2,523)	(2,255)	(755)	(500)	(500)
	540	690	170	350	200
転 換 社 債	1,385	865	90	355	180

(注) *このほか円建外債(ブラジル国債)100億円。

8~11月平均95億円、12月282億円、1月213億円)をみたためである。この間運用面をみると、外国株は小幅の買越し(23億円、前月同128億円)にとどまったが、反面、国内株は12月の株価急落のあとをうけて各社とも底値感を強め、従来の模様ながめ姿勢から物色買い姿勢に転じたため、かなりの買越し(120億円、前月同21億円)となった。

1月の公社債投信元本純増額は204億円と、高水準の前月(195億円、9~11月平均49億円)をさらに上回った。これは、当月分から予想配当率が引き上げられたこと(7.87→8.75%)もあって設定が好調(447億円、9~11月平均228億円)だった一方、解約も高水準ながらも前月に比し減少(352→243億円)したためである。

実体経済の動向

◆12月の生産、出荷は減少

(生産——減産幅は予想外に軽微)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、石油・電力の使用節減に関する行政指導(11月20日から実施)を背景とした石油・電力の供給減が響いて-2.0%と46年5月(-2.6%)以来の落込み幅を示したが(原計数の前年同月比+12.5%)、月中の予測(予測時点12月10日、製造工業-5.0%)に比べると小幅の減少にとどまった。

このように生産の落込みが予想外に軽微であったのは、①スポット玉の手当てなどもあって輸入原油の入着が予想ほど落ち込まず、石油製品の供給削減が予想より軽微であったこと、②各業界とも非生産部門での節電、節油に極力努めたこと、③重油からコークスなどへの燃料転換が比較的スムーズに行われたこと、などによるものとみられる。業種分類別にみると、輸送機械がタイヤ不足の深刻化(自動車)から前月比-6.8%の減少となり、電力依存度が比較的高い非鉄金属(電気銅、亜鉛、アルミニウム、銅電線ケーブル等)も予想に比べれば小幅ながらも前月比-6.7%の減少とそれぞれかなり大幅な減少となったのを除き、鉄鋼、化学(医薬品を除く)、窯業・土石、石油・石炭、紙・パルプ、繊維等は前記のような事情から前月比-2~-4%程度の減少にとどまっており、さらに石油・電力依存度が比較的低い金属製品(鉄骨、橋りょう、サッシ等)、電気機械(カラーテレビ、電子レンジ、半導体集積回路等)は前月比+2%程度の増加を示した。

また特殊分類別にみると、資本財輸送機械(船舶、バス、トラック等)、非耐久消費財(家庭用合成洗剤、新聞巻取紙、服類等)、生産財(電気銅、亜鉛、合成繊維、自動車タイヤチューブ等)がかなりの減少となり、建設資材(セメント、板ガラ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(+)率・%)

	47年		48年		48年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月
鉱 指 数	116.1	123.9	128.2	130.7	134.7	136.3	133.6
工 前期(月)比	4.8	6.7	3.5	2.0	1.7	1.2	2.0
業 前年同期(月)比	12.3	17.5	19.0	18.1	18.5	17.6	12.5
投 資 財	5.9	10.2	5.2	4.0	2.2	1.2	1.8
資 本 財	6.3	12.2	5.4	5.7	2.8	0.6	1.7
同 (輸送機械) を除く	5.4	13.7	7.7	7.8	4.4	0.2	0.3
輸 送 機 械	8.8	8.7	0.7	0.4	3.3	3.3	—
建 設 資 材	5.6	5.6	5.0	0.2	3.2	0.1	1.0
消 費 財	2.9	2.6	2.4	1.4	1.5	2.2	0.8
耐 久 消 費 財	2.9	4.6	1.3	0.6	2.4	0.6	0.1
非耐 久 消 費 財	2.9	2.0	2.1	2.2	1.0	3.2	3.0
生 産 財	5.1	6.4	3.0	0.4	1.7	1.1	2.5

(注) 1. 通産省調べ、48年12月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(+)率・%)

	47年		48年		48年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月
鉱 指 数	118.1	126.0	130.0	131.3	136.6	138.0	133.4
工 前期(月)比	4.9	6.7	3.2	1.0	3.5	1.0	3.3
業 前年同期(月)比	13.3	17.1	18.8	16.7	19.3	16.9	9.6
投 資 財	5.0	9.5	5.9	3.2	2.1	3.8	5.2
資 本 財	4.0	11.4	6.3	5.3	1.4	5.9	7.5
同 (輸送機械) を除く	5.3	14.7	7.5	7.4	4.6	0.9	0.7
輸 送 機 械	2.1	7.7	3.6	0.2	0.2	13.0	—
建 設 資 材	6.3	6.3	5.3	0.9	3.9	0.5	0.9
消 費 財	4.2	4.0	0.2	0.9	5.0	0.9	0.9
耐 久 消 費 財	5.2	2.6	0.1	2.1	6.4	6.7	4.1
非耐 久 消 費 財	3.9	5.5	0.9	0.3	4.7	3.1	5.0
生 産 財	5.2	5.8	3.6	0.5	3.9	0.9	3.3

(注) 1. 通産省調べ、48年12月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

ス、鉄筋コンクリートパイル等)も若干の減少となった反面、一般資本財(機械プレス、非標準変圧器、クレーン等が増加)、耐久消費財(カラーテレビ、電子レンジ、電気冷蔵庫等が増加)はほぼ横ばいにとどまった。

なお、製造工業生産予測指数(予測時点1月10日、季節調整済み、前月比)によると、1月は-1.2%と前回予測(予測時点12月10日、-2.8%)に比べ若干ながら減産幅が縮小する見通しとなっているものの、2月は石油需給適正化法、電気事業法による石油・電力の第2次使用規制がフルに実施されることを見込んで、-2.6%と再び減産幅が拡大する見通しとなっている。

(出荷——減少)

12月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-3.3%と33年5月(-3.4%)以来の大幅な減少となった(原計数の前年同月比+9.6%)。もっとも、不規則変動の大きい船舶を除くと-1.7%と、減少幅は生産(船舶を除く、-1.7%)と同程度となっている。これは生産の落込みが直接出荷の減少に響いたことが主因であるが、そのほか、①従来からの需給ひっ迫基調の持続や販価引上げ意図の強まりを背景としてメーカー側が極力出荷

を抑制したこと(石油製品、石油化学、紙・パルプ等)、②ごく一部ながら需要の減退が出荷面に影響しはじめたこと(電気銅、自動車、トラクター等建設機械)も響いている。また反面で、流通段階やユーザー筋で先行きいっそうの需給ひっ迫化や価格の上昇を見越して在庫を積み増す動きがみられ(鋼材、繊維、家電製品等)、これが出荷の増加要因として作用したことを見のがせない。業種別にみると、輸送機械が船舶輸出の反動減、自動車需要の減退などから前月比-17%程度の大幅減少となったのをはじめ、電気銅を除く非鉄金属(亜鉛、アルミニウム等)、石油・石炭製品(C重油、灯油、ナフサ等)、紙・パルプ(製紙パルプ、新聞巻取紙、包装用紙等)、化学(合成ゴム、ポリプロピレン、カプロラクタム、家庭用合成洗剤等)でメーカー側の出荷抑制態度もあって前月比-5~-7%程度と減産幅を上回る落込みを示した。一方、繊維(合繊綿が減少の反面、合織紡績糸、綿糸、毛糸、綿織物、毛織物等が増加)、鉄鋼(普通鋼熱間鋼管が増加のほか棒鋼、鋼板、鋼帶等の落込みも小幅)では減産幅が比較的小幅にとどまつたうえ流通段階やユーザー筋の仮需もあって、前月比-1~-3%程度の落込みにとどまつた。

たほか、電気機械も更年後のメーカー販価引上げを見越したディーラー筋の買い急ぎ(カラーテレビ、電子レンジ、電気冷蔵庫等)などもあって、前月比+5%程度の増加となった。

また特殊分類別にみると、資本財輸送機械(船舶、トラック等)、非耐久消費財(家庭用合成洗剤、灯油、新聞巻取紙等)、生産財(電気銅、合成ゴム、製紙パルプ、自動車タイヤチューブ等)が大幅減少となった反面、耐久消費財(家電製品が増加、乗用車は減少)が前月比4%程度の増加となり、一般資本財(機械プレス、クレーン、非標準変圧器等)、建設資材(サッシ、板ガラス、鉄筋コンクリートパイル等)も小幅ながら増加となった。

(製品在庫—減少)

12月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷の減少幅が生産の減少幅を上回ったにもかかわらず-1.0%と減少した(原計数の前年同月比+1.0%)。これは、生産、出荷のウエイトに比べて相対的に在庫のウエイトが高い電気機械、その他工業、鉄鋼等がかなり減少したためで、業種別にはほぼ横ばいなし増加となったものも少なくない。

業種別にみると、電気機械(カラーテレビ、電子レンジ、電気冷蔵庫等)、窯業・土石(セメント、板ガラス、鉄筋コンクリートパイル等)等が前月比-6~-7%の大幅減少となり、鉄鋼(棒鋼、鋼板、鋼帯、普通鋼熱間鋼管等)、繊維(合纖綿、綿糸、毛糸、絹織物等)も小幅ながら減少した反面、石油・石炭製品(ナフサ、揮発油、コーカスが減少、灯油、軽油、C重油が増加)、化学(複合肥料、二塩化エチレン等が減少、ポリエチレン、家庭用合成洗剤、硫酸等が増加)がほぼ横ばいにとどまり、紙・パルプ(製紙パルプ、新聞巻取紙、包装用紙、段ボール原紙等)、輸送機械(乗用車、トラック)、金属製品(サッシ、石油ストーブ等)等はかなりの増加となった。

また特殊分類別にみると、耐久消費財(家電製品が減少、乗用車が増加)、建設資材(セメント、

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)		48年(期別)			48年(月別)		
	12月	3月	6月	9月	10月	11月	12月	
鉱指	115.2	113.0	114.1	118.3	117.1	117.5	116.3	
工前	-3.4	-1.9	1.0	3.7	-1.0	0.3	-1.0	
業前	-4.9	-5.5	-3.4	-0.8	-1.1	0.4	1.0	
品在庫率	94.6	89.3	87.6	89.6	85.7	85.1	87.2	
投資財	-4.4	-0.5	3.0	5.4	3.3	3.0	0.8	
資本財	-7.9	-0.6	3.2	9.0	4.7	2.6	2.5	
同(輸送機械) を除く	-6.0	-2.2	0.2	10.4	4.3	3.3	3.5	
輸送機械	-13.8	7.4	21.0	-1.1	17.0	-7.0	-	
建設資材	0.6	-1.7	2.8	1.7	2.0	3.2	-1.9	
消費財	-2.0	-1.7	3.2	2.9	-2.9	1.9	-3.1	
耐久消費財	-4.3	2.6	4.9	-0.4	-4.0	3.4	-5.0	
非耐久消費財	-0.3	5.3	2.6	5.6	-1.8	0	0	
生産財	-4.7	-2.5	-1.2	3.5	-2.8	-1.3	-0.4	

(注) 1. 通産省調べ、48年12月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

板ガラス、鉄筋コンクリートパイル、棒鋼等)が減少した反面、生産財(ポリエチレン、製紙パルプ、段ボール原紙等が増加、鋼板、合纖綿、アルミ圧延製品等が減少)、非耐久消費財(新聞巻取紙、家庭用合成洗剤、灯油等が増加、ガラス製品、メリヤスクつ下、服類等が減少)、資本財輸送機械(乗用車は増加、バス、トラックは減少)はほぼ横ばいにとどまり、一般資本財(トラクター、ショベル系掘削機、圧縮機、送風機等)は増加した。

この間鉱工業生産者製品在庫率指数(45年=100、速報、季節調整済み)は、出荷の大幅減少を映して87.2(前月比+2.1ポイント)とかなりの上昇となった(船舶を除くと86.7、前月比+0.9ポイント)。

(原材料在庫—11月は小幅ながら減少)

11月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は前月横ばいのあと-0.4%と小幅ながら減少した(原計数の前年同月比+9.6%)。これは原油、鉄・銅鉱石、木材チップ等を中心とする輸入素原材料の大幅減少(-6.5%)が主因で、国産分は鋼材、ポリエチレン、重油等の製品原材料の増加(+1.4%)から若干の増加となった。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(+)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指指数	118.8	126.6	130.3	130.3	130.3	129.8
前期(月)末比	0.8	6.6	2.9	-0.4	0	-0.4
国産分	-0.1	6.3	3.3	-0.5	0.6	0.9
素原材料	0.7	0.4	-0.5	-6.5	-0.8	1.2
製品原材料	-0.7	7.4	6.0	1.6	1.1	1.4
輸入分	4.6	7.3	1.7	0.5	-1.4	-5.9
素原材料	4.2	5.6	2.6	1.4	-2.0	-6.5
在庫率指指数	96.4	98.6	101.2	101.2	98.6	98.1
国産分	93.5	95.8	98.7	98.7	96.6	97.3
素原材料	93.8	91.2	86.1	86.1	84.7	84.5
製品原材料	93.7	96.9	102.6	102.6	100.8	101.7
輸入分	106.9	106.6	108.6	108.6	105.6	99.1
素原材料	108.5	107.0	109.6	109.6	106.2	99.0

(注) 通産省調べ、48年11月は速報。

特殊分類別にみると、輸入分では製品原材料が国産ものの極度の品薄に対処した積み増し(製紙パルプ等)から引き続き増加(+2.5%)したのに対し、素原材料は産油国側の出荷削減に伴う入着減や国内での増産による備蓄減(原油)、バンカーオイル不足による入着遅延(鉄・銅鉱石、木材チップ等)などもあって大幅な減少(-6.5%)となり、国産分では素原材料が先行きの減産を見越した買い控え(鉄くず)、頃来の供給不足に伴う入手難(木材チップ、故紙)を映じて減少(-1.2%)した反面、製品原材料は石油・電力の使用節減による先行きの供給減を見越した買い急ぎ(普通鋼鋼材<船舶、機械、金属製品用>、ポリエチレン、重油<窯業用>、合纖短纖維)に加え、プラント事故による原料の積み上がり(ナフサ)もあってかなりの増加(+1.4%)となった。

この間、製造工業原材料消費(速報、季節調整済み、前月比)は小幅ながら増加(+0.2%)したため、在庫率指指数(45年=100、速報、季節調整済み)は若干の低下(98.1、前月比-0.5ポイント)となつた。

(販売業者在庫——10月はかなりの増加)

10月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前

月比)は前月減少(-0.5%)のあと+2.2%とかなりの増加となった(原計数の前年同月比+10.6%)。これは一部で先高見込みを背景とするユーザー側の買い急ぎないしメーカー側の売り渋り(石油製品、紙)や頃来の実需減に伴う流通段階の在庫調整(絹・絹紡織物、毛織物)の動きもみられたものの、市況先高を見越した流通段階での買い急ぎ(亜鉛、すず、ニッケル、テレビ、電気冷蔵庫等)のほか輸入入着の集中(綿花)などによる在庫増加がみられたためである。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(+)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指指数	121.5	129.1	129.7	130.4	129.7	132.6
前期(月)末比	2.4	6.3	0.5	1.8	-0.5	2.2

(注) 通産省調べ、48年10月は速報。

(設備投資——受注面では減退)

12月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は前月(+0.9%)に引き続き小幅ながら増加となった(原計数の前年同月比+39.6%)。受注面では先行きの石油供給見通し難や金融・財政面からの引締めの効果浸透を背景とする企業の設備投資態度慎重化の影響がうかがわれるものの、出荷面では建設機械(トラクター、ショベル系掘削機等)、農業機械(稻麦刈取機)を除けば、機械プレス、非標準変圧器、クレーン、圧縮機、送風機等製造業設備投資関係機種を中心に高水準を持続した。

12月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月微増(+4.3%)のあと-36.7%と大幅な減少に転じた。民需(船舶を除く)について業種別にみると、造船、鉱業向けは増加したものの、電力向けが不振を続けたほか、自動車向けが急減し、化学、鉄鋼、紙・パルプ向けなどもかなりの減少に転じた。これは、石油問題の発生を契機として企業が先行き見通し難から当面新規着工を一時見合わせる態度をとり、自動車等の各業種であいついで発注予約分の取消しが行われた

需要先別機械受注の推移
(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年			48年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民 需	3,157	3,547	4,805	5,475	5,527	3,412
(同(船舶を除く)	(13.5)	(12.4)	(35.4)	(59.0)	(1.0)	(-38.2)
同(船舶を除く)	2,843	2,776	4,212	4,676	4,876	3,086
(13.6)	(-2.4)	(51.7)	(65.7)	(4.3)	(-36.7)	
製 造 業	1,575	1,736	2,792	3,189	3,098	2,090
(9.7)	(10.3)	(60.8)	(86.4)	(-2.9)	(-32.5)	
非製造業	1,583	1,819	1,991	2,315	2,137	1,520
(16.2)	(14.9)	(9.5)	(33.5)	(- 7.7)	(-28.8)	
同(船舶を除く)	1,271	1,074	1,435	1,513	1,651	1,140
(19.4)	(-15.5)	(33.5)	(31.9)	(9.1)	(-30.9)	

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(=率)(%)。

ことが主因であるが、納期の長期化や値上げを見越した駆込み発注分の反動落ちや通産省による設備投資抑制指導なども響いている。なお、1~3ヶ月期については、船舶を除く民需(季節調整済み、前期比)では-41.5%と引き続き大幅減少が見込まれている。

12月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、民間分(-13.7%)、官公庁分(-29.1%)とともに大幅に減少したため、-17.5%(前月-0.8%)と2か月連続の減少となった。

民間分の減少は、製造業では石油問題発生以後、大型工事の引合いが急減したうえ、建設業者側でも、建設資材の一段の高騰をながめ正式受注契約の延引に努めるなど選別姿勢をさらに強化したこと、また、非製造業でも、資金繰り難(不動産、商社等)などから貸ビル建設を見送る動きが広まっていることなどを映じたもの。一方、官公庁分の減少は、インフレ条項の拡充(9月以降、鋼材のみに適用されていたが、12月以降、各種建設資材にも適用)にもかかわらず、諸資材の著しい高騰を映じた落札不調、政府の公共投資継延強化方針の表明などの事情が響いたもの。

◆商品市況は仮需のはく落を主因に総じて訂正安

1月の商品市況をみると、石油問題発生以前において需給緩和の兆しがみられていた鉄鋼、天然繊維、非鉄(とくに銅)、木材については、すでに

昨年末一部品種(山形鋼、綿糸、銅、内地材等)が反落に転じていたが、1月に入ってこうした動きが急速に拡大、ほぼ全品種にわたって大幅下落となつた。またその他の商品についても、まず石油製品が上げ止まり、一部に高値訂正安の動きもみられたほか、合纖、合成樹脂、紙も月後半にはさすがに上げ止まりないし落着き気配を呈するなど、総じてみると石油問題を契機とした異常高商状は訂正されつつある。これは、①石油・電力供給カットによる減産が予想外に小幅にとどまっているうえ、先行き石油事情の好転も見込まれるとあって、石油不足をはやした仮需がはく落したことが主因であるが、そのほか②建設、自動車等末端実需の減少(鉄鋼、木材)、個人消費の先行き見通し難(繊維)などからユーザーの仕入れ態度が慎重化しつつあること、③金融引締めの浸透に伴い先行きの資金繰りに対する懸念が強まり、市況不安感とあいまって一部に換金売りもみられはじめていること(鉄鋼、天然繊維)、④値上げ自粛要請(鉄鋼、石油製品、砂糖)、定期市場の規制(綿糸)等政府の行政指導が強化されたこと、などの要因も無視しえない。

もっともこうした中にあって、くず鉄は先行き原油・電力事情の好転から平電炉メーカーの減産が予想外に小幅にとどまり需要増が見込まれるところから、また、基礎薬品類も同様な事情で鉄鋼、紙・パルプ、合纖、化学肥料等の関連業界からの需要がさほど落ち込まないと予想されるに至ったため、それぞれ上伸した。

鉄鋼……1月の鋼材市況をみると、月央までは例年みられる御祝儀相場高もないままに昨年末来的訂正安基調を続けたあと、月後半に商いが本格化するにつれ、大半の品種が下げ足を速め、鋼板、棒鋼等は昨年末比13~15千円の大幅下落となりほぼ昨年11月末の水準にまで戻している。これは、①石油・電力の供給制限が実施されたにもかかわらず、12月の生産がコードス利用の増加などのメーカー側の対応策もあって11月並みと予想外に好調で、1~3月についても10%弱の減産にと

どまるとの見方(当初予想20~30%減産)が強まつたこと、②これに対して需要面では、流通筋の仮需がまったく影をひそめたうえ、ユーザー筋においても造船業を除いては自動車、建設業界等で軒並み実需減退がみられはじめ、その結果、鋼材の需要超過局面が予想外に早く解消しつつあること、③とくに高騰の目だった厚板、形鋼、棒鋼につき、通産省が値下げを要請(3月中までにトン7万円台に引下げ)するとともに、指導に乗り出す構えをみせていること、などによるものであるが、このほか、④金融引締め浸透に伴う換金売りも軟化を拍車している模様。

繊維……1月中の繊維市況をみると、天然糸、スフ糸が急落したほか、合織も月後半に至り、メーカーがあいついで出し値引上げの見送りを決定、市中にも落着き気配がうかがわれるに至っている。

これは、①石油削減に伴う合織、紡績、製糸等の減産幅が当初予想をかなり下回る見込みとなつたため、減産をはやした仮需がはく落したこと、②原糸類急騰場面でも、二次製品段階での荷動きは依然停滞していたため、仮需はく落を契機として在庫の荷もたれ感があらためて大きく見直され、節約ムードからくる個人消費の先行き見通し難とあいまって、実需筋が糸手当てに一段と慎重になつていること、③金融引締めの浸透から流通段階を中心に小口の換金売りもみられはじめていること、などから需給の地合いが天然繊維を中心で大きく引き緩んだことによるものである。その他、定期市場の規制強化(綿糸)も、心理的に軟化を拍車したものとみられる。

非鉄金属……1月の非鉄金属市況をみると、銅が続落したほか、前月暴騰をみたその他の金属については、亜鉛が急反落、また鉛、アルミは高値保合いのまま推移するなど区々の動きとなった。銅が続落したのは、山元では過剰な地金在庫を圧縮する意欲が強いため、電力・石油削減による生産減少が出荷減少につながらなかったうえ、市中では電線メーカー等実需筋が先行きの需要鈍化を

見越して原料地金在庫を圧縮する動きが加わって頃来の需給引き緩み傾向が拍車され、荷もたれ感が一段と強まつたことによる。亜鉛がここへきて急反落したのは、①LME相場の大幅下落のほか、②国内面において、前月までの市中相場暴騰をながめ、市中では高値警戒感が急速に強まり、先行きの需要見通し難が強まっている自動車関連等を中心で実需筋が高値手当には慎重な態度をとりはじめたこと、また流通段階において、仮需のはく落と加え一部では金縛り難もあって小口ながら換金売りがかなりみられたこと、などのためである。また、鉛、アルミニウムが高値保合いとなつたのは、鉛は出荷削減に加え自動車用バッテリーが需要最盛期にあるといった季節要因に支えられた面が強く、アルミニウムは、電力カットにより精錬メーカーがかなりの減産を余儀なくされたため市中の品枯れ状態が続いていることが主因。

石油製品……1月の市況をみると、前月急騰をみたメーカー・元売りおよび系列問屋筋の卸価格が月中ほぼ高値横ばいに推移したが、月後半には一部の業転価格に高値訂正安の動きが出はじめるに至っている。

こうした動きの背景としては、まず卸価格面ではOPEC(石油輸出国機構)諸国の第1次原油価格引上げに伴うメーカー・元売りの製品価格引上げ(平均30%)が昨年内にほぼ一段落したほか、第2次原油価格引上げ(1月1日船積み分から実施)の転嫁価格引上げがまだ具体化していないことが指摘される。一方、業転価格の高値修正の動きについては、12月の原油輸入量が予想を大幅に上回ったこと(通関ベースで25.3百万kl、12月末見込み約22百万kl)やヤマニ・サウジアラビア石油相(26日来日)の発言を踏まえて原油輸入量や原油価格について見通しがかなり好転しようとの見方が強まつたことなどから、年末まで製品在庫温存を図ってきたメーカー・元売りや問屋筋が月央以降出荷を大幅に増加させたのに対して、昨年急騰の一因となった末端ユーザーの仮需が一転してはく落したことなどが主因。

セメント……セメントの出荷は12月に石油・電力カットに伴う減産に対処したメーカーの出荷割当を主因に前年比2.6%減と伸び悩んだあと、1月入り後20日までの中间集計では前年比+6%とまざます伸び。これは、ユーザーや流通段階で在庫として手持ちが困難といった製品の特質から需要が引き続き高水準で、建設業界でも優先度の高いものに重点投入している状況の一方、供給面でもメーカー側が、①12月の減産幅が、重油の予想外に順調な入荷により、当初見込み(11月比5%減)をかなり下回った(同-1.4%)こと、②1月央以降の石油・電力のカット率が当初予定の20%から15%へと引き下げられたこともある、先行きの生産にもある程度めどがついたこと、などから当面の在庫くいつぶしは覚悟のうえ、極力需要に応じる姿勢に転じたことによるものである。もっとも、1月の生産水準が一段と落ち込むのは避けられないほか、未充足需要の持越しもあって需給は引き続きひっ迫りに推移しており、市況は強含みに推移している。

木材……石油問題の深刻化懸念に伴う仮需の盛り上がりを映して12月前半急騰をみた木材市況は、12月末に反落を示したあと、1月中も内地構造材を中心に続落商状となった。

これは、上記仮需のはく落に加え、金融引締め浸透に伴い末端実需が一段と減少してきている一方、供給サイドでも、一部東北地方の豪雪による出材難はみられたものの、内地材、米材ともおおむね順調に入荷したため。

この間、南洋材については、主力需要先合板の市況堅調かたがた産地雨期入りによる出材減もあってさらに上昇したが、ごく最近に至りさすがに頭打ち。

化学品……合成樹脂は、月前半に塩ビ、一部合成樹脂製品(プラスチック容器、サンダル)等が引き続き上昇したあと、月後半も強保合いを続けたものの、月末近くに至って公正取引委員会の価格協定破棄に関する勧告や通産省のメーカー販価引下げ要請(前回11月値上げ分のうち稼働率低下に

伴う固定費コスト上昇分および便乗値上げ分相当を対象)があいついで出され、業界大手各社もこれに応じて2月上旬出荷分からとりあえず主要3品目(塩ビ、高圧ポリエチレン、ポリプロピレン)について9%前後の販価引下げを実施する旨決定した。

最近の需給動向をみると、ユーザー側から既往受注残高(約3か月分)の早期納入の要請が引き続き強いのに対し、生産も予想ほどの落込みではないにしても、石油、電力の制約から伸び悩みとなっていることもある、大勢としては依然ひっ迫基調を続けている。当面、高水準の既往受注残高の消化や輸出の増加(東南アジア、中近東向け)などから需給が大きく引き緩む可能性は少ないとみられているものの、このところ新規受注については、自動車部品、電線、パイプ、建設工事業者など主力ユーザーの間で、これまでのような3~4か月先の納入分まで発注しておくのを控えるとか、一部では発注量を2割方落とすなどの動きがみられはじめていることが注目される。その背景としてメーカー、商社筋では、①自動車部品、パイプ(上下水道等公共工事、住宅建設向けが主体)については消費者の購入意欲の冷却化や工事単価の高騰を主因に実需が減退してきたこと、②12月の減産が予想外に軽微に終わったうえ、石油情勢も好転しはじめたため、ユーザーが手當てに安心感をもちはじめていること、③中小工務店では、商社の回収条件強化もあって金繰り難をみているため在庫の積み増しが困難となってきたこと、などをあげており、先行きこうした動きが徐々に広がっていく公算はかなり大きいとしている。

一方、基礎薬品類については、硫酸、液体アソニアがメーカーの出し値引上げを映して上昇したほか、カセイソーダ、塩素等も引き続き強含みに推移した。これは、需要面で合成ゴム向けは落ち込んでいるものの、肥料向けが増加を続けているほか、鉄鋼、紙・パルプ、合纖向けもこれら業種の減産が燃料転換や非生産部門での石油、電力節約により軽微にとどまっていたため、さほどの

落込みをみていないことが主因とみられる。

紙……1月の市況をみると、アート・コート紙が一段高となったほか、上質紙もメーカー値上げが出そろい安値が消えたが、その他品種は月中総じて横ばいに推移し、異常な高騰を続けてきた紙の市況にもようやく落着きの兆しがみられるに至っている。これは、①重油の供給事情好転から減産が小幅にとどまったため、減産をはやした仮需要の減退が目だち極端な需給ひっ迫がいくぶん緩和しつつあること、②減産に伴うコスト・アップを大幅に見込んだ先月來の値上げは便乗値上げの要素が少くないとして各方面から批判が強まっているうえ、通産省も価格抑制を強力に要請していること、などが指摘される。このため、業界にも値上げ自粛ムードが生まれており、代理店段階では学校用下級紙の値下げ実施やマージン率引

下げの動きもみられる。実需は依然おう盛であるが、高価格と品不足を背景に石油危機を契機とした節約ムードが予想外に浸透し、一部洋酒、化粧品での外装箱廃止、デパートでの包装簡略化や手下袋の大幅節約など節約運動が活発化しており、先行き実需の減退を懸念する向きも少なくない。

砂糖……国内相場(現物)は、中旬まで強基調を続けたあと月末に至って軟化。

相場軟化の背景としては、①菓子の売れ行き不振持続から製菓メーカーが玉手当てを手控えているほか、末端消費も消費者の買い急ぎ、買いための反動を主因に中旬以降不振であること、②農林省の自肅要請が引き続き強く、メーカー、特約店もこれに応ずる構えをみせていること、投機防止法の対象品目に追加指定されたこと(1月29日閣

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイ ト	48年		48年			48年12月			49年1月	
		7~9月 平均	10~12月 平均	10月	11月	12月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
		総平均	100.0	5.2	8.7	2.0	3.2	7.1	3.5	1.2	1.5
食 料 品		13.4	3.6	5.6	1.2	2.4	3.3	1.3	0.5	2.3	1.5 0.4
非食料農林產物		2.4	12.1	4.8	- 0.7	0.5	9.0	3.1	4.2	2.9	1.0 1.9
織 繊 製 品		7.8	4.4	2.1	0	1.3	5.4	2.4	1.4	1.6	1.5 - 0.5
製 材・木 製 品		3.8	3.7	6.3	- 0.4	- 1.1	10.6	6.9	3.8	1.1	- 0.3 0.7
パルプ・紙・同製品		2.8	4.4	22.5	6.5	5.3	24.1	14.4	7.9	1.3	2.4 0.5
金 属 素 材		1.9	15.8	10.7	7.1	7.4	- 6.6	- 4.3	- 4.7	- 1.3	7.9 10.1
鐵 鋼		9.4	9.7	9.2	1.2	2.3	4.0	1.4	1.3	1.3	0.5 1.9
非 鉄 金 属		4.2	20.9	15.4	2.8	8.3	11.2	5.5	- 1.4	- 1.2	6.5 1.0
金 属 製 品		3.8	5.3	9.8	3.6	3.1	5.2	3.0	0.9	2.7	5.7 3.8
電 気 機 器		9.0	1.2	3.9	0.7	2.7	2.8	1.1	1.0	0.8	0.6 0.4
輸 送 用 機 器		6.8	0.5	4.7	0.6	2.9	5.6	1.6	1.3	0.7	1.7 0.5
一 般・精 密 機 器		10.8	3.5	6.4	2.7	1.4	3.7	1.8	0.4	1.6	2.5 1.0
化 学 製 品		8.8	5.1	17.8	3.7	6.5	17.6	10.3	0.3	2.4	3.4 0.9
石油・石炭・同製品		4.6	3.9	15.9	2.3	10.4	12.8	5.0	1.6	0.1	4.3 0.9
窯 業 製 品		3.1	4.7	10.1	2.5	3.7	9.5	6.3	1.4	2.7	2.3 2.7
雜 品 目		7.6	4.6	10.2	3.7	2.4	4.4	1.7	1.7	2.0	3.9 1.3
工 業 製 品		85.5	4.8	8.7	1.9	3.2	7.6	4.0	1.3	1.5	2.4 1.1
大企業性製品		63.3	4.8	8.7	1.9	3.6	7.3	3.5	1.0	1.4	2.5 0.9
中小企業性製品		20.1	4.4	8.5	1.9	1.9	8.5	5.2	2.6	1.7	2.2 1.3
非 工 業 製 品		14.5	7.3	8.5	2.1	3.9	4.4	1.4	0.7	1.4	2.8 1.4

(注) 日本銀行調べ。

議決定、2月1日実施)、などが指摘されよう。

もっとも、12月のメーカー在庫が低水準に落ち込んでいるうえ、2月に予定されている定期ボイラー点検に備えて在庫積み増しの必要もあるため、目下のところメーカーには売り急ぎの傾向はうかがわれない。

この間、海外原糖相場が引き続き高騰しているため糖価安定資金が激減し、農林省はこれに対し輸入粗糖の関税減免措置を検討しているものの、海外相場の騰勢が続ければ早晚価格安定帯の上限価格引上げは不可避との見方もみられ、原糖高によるコスト・アップ懸念が強まってきている。

(卸売物価——大幅統騰)

卸売物価は石油危機の影響を主因に、12月に前月比+7.1%(前年同月比+29.0%)と昭和23年9月(前月比+8.2%、ただし戦前基準指数)以来の高騰をみたあと、更年後も1月上旬に前旬比+2.4%、中旬に同+1.1%(同+33.1%)と大幅統騰をみた。品目別にみると、上旬に製材・木製品、中旬に繊維製品がそれぞれ小反落したのを除けば全品目とも上昇しており、上旬では化学製品、雑品目、非鉄金属、中旬では鉄鋼(輸出向け)、金属素材、金属製品の高騰がとくに目だった。

なお、48年平均では非鉄金属、パルプ・紙・同製品が著騰したのをはじめ、化学製品、石油・石炭・同製品等が大幅上昇をみるなど全面高となったため、前年比+15.9%(前年同+0.8%)と朝鮮動乱時以来の高騰となつた。

(工業製品生産者物価——急騰)

12月の工業製品生産者物価は、原油の第一次大幅値上げおよび供給削減を契機にメーカー値上げがあついたため

前月比+7.8%(前月同+2.7%)と急騰した。全品目とも上昇したが、とくに化学製品、パルプ・紙・同製品、非鉄金属、一般・精密機器、石油・石炭・同製品の高騰が目だった。

(消費者物価——1月〈東京都区部、速報〉は大幅上昇)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は異常乾燥に伴う野菜等季節商品の大幅上昇(前月比+13.4%)、建設資材の高騰を映じた住居費の大幅統騰などを主因に前月比+4.0%と急騰、前年同月比上昇率は+20.4%と昭和26年11月(同+21.9%)以来はじめて20%台に乗せた。

また季節商品を除く総合でも騰勢を加速し、前月比+3.1%(前年同月比+19.5%)と昭和30年以降最大の上げ幅を記録した。

12月の全国消費者物価は、正月を控えた季節商品の値上がり、灯油価格の上昇を映じた光熱費の大幅上昇をはじめとして各品目とも軒並み高騰し

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

消 費 者 京 都 特 殊 分 類	ウエ イト 7~9月 平均	48年		48年		最近月 の前年 同月比
		10~12 月平均	11月	12月	1月	
		1.3	3.0	* 4.0	* 20.4	
東 京 物 価	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.3	3.1 2.9	3.2 3.9	1.3 1.8	3.0 2.7
	食 料	40.3	3.1	2.9	0.9	3.5
	住 居	11.8	2.6	5.3	1.6	3.7
	光 熱	3.7	— 0.1	1.7	1.2	2.2
	被 服	12.4	4.9	6.4	1.1	2.5
	雜 費	31.8	2.9	1.5	1.8	2.4
國	農 水 畜 產 物	16.6	19.2	— 0.4	— 1.8	5.9
	工 業 製 品	43.6	13.5	6.2	2.8	3.6
	うち 大 企 業 製 品	19.8	5.8	4.9	2.7	4.1
	中 小 企 業 製 品	23.8	19.2	6.9	2.8	3.4
	サ ー ビ ス	37.0	9.7	1.6	0.9	1.3
	全 総 (季節商品を除く)	100.0 91.0	2.9 2.9	4.5 5.2	1.0 1.8	3.6 3.3
輸 出 入 物 価	輸 出		4.4	9.0	4.4	2.8
	輸 入		9.1	9.4	7.1	4.4
	交 易 條 件		— 4.2	— 0.2	— 2.6	— 1.4

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

たため、総合では前月比+3.6%(前年同月比+19.1%)、季節商品を除く総合でも同+3.3%(同+18.5%)と大幅な上昇をみた。この結果、48年平均の全国消費者物価は、前年比+11.7%と統計作成開始(昭和38年)以降最高の伸びを記録した。

(輸出入物価——大幅続騰)

12月の輸出物価は、電気機器が小反落したものの、化学製品が引き続き高騰したほか、繊維品、輸送用機器等もかなりの上昇を示したため、前月比+2.8%(前月同+4.4%)と大幅続騰。

また、12月の輸入物価も鉱物性燃料の大幅続騰、繊維品の反騰をはじめとして全面高となつたため、前月比+4.4%(前月同+7.1%)と根強い騰勢を続けた。

この結果、12月の交易条件指数(88.5、45年=100)は前月比-1.4%と引き続き悪化した(前月同一2.6%)。

◆国際収支は引き続き大幅赤字

12月の国際収支は、総合収支で1,183百万ドルの赤字と、前月(1,711百万ドルと既往最高の赤字)に引き続き大幅な赤字を記録、3月以来10か月連続の赤字となった。

これは、貿易収支が輸出の季節増から前月に比べ黒字幅を拡大したもの、貿易外収支が前月の大幅赤字(既往最高)を更新したほか、長期資本収支も大口の対外借款供与や直接投資の増加および対日証券投資の売越し増などから既往最高の流出超となつたためである。季節調整後の貿易収支は157百万ドルの赤字と、48年8月(169百万ドルの赤字)に次いで年初来2度目の赤字となった。これは、輸出が船舶引渡しの大幅な落込みや石油供給削減に伴う化学製品の輸出手不足などを映し前月比-7.7%とかなり大幅な減少(ただし、船舶を除くと前月比+2.4%)を示した一方、輸入が原油価格の大幅上昇や海外一次産品市況の高騰持続に加え、鉄鋼原材料、木材、非鉄金属鉱の入着増から前月比+13.9%と著伸したためである。

長期資本収支は、1,231百万ドルの流出超と、既往最高となった前月(1,091百万ドルの流出超)

をさらに上回った。これは、本邦資本の流出超が大口の対世銀円貸付の実行、現地貸の増加、海外現地法人の増資の集中などから、月中1,000百万ドルとはじめて10億ドルの規模に達したほか、外国資本の流出超でも東証株価の急落や円安見込みを映じた対日証券投資の売越し増大を主因に231百万ドルに達したためである。

また貿易外収支も492百万ドルの赤字と既往最高の赤字を記録した。これは、運輸が引き続き大幅な支払超を示したほか、旅行、その他サービスが年末事情や逆リーズ・アンド・ラグズ的な動きなどから支払超幅を拡大し、さらに投資収益も公的部門の外貨証券等運用益の減少や子会社配当金の送金集中から赤字に転化したためである。

なお短期資本収支は、民間の米国短期証券(7か月もの中心)の取得や商社等の交互計算勘定じりの期末決済の集中などがみられたものの、船舶輸出前受金の受取り増加や原油等の延払信用享受の急増から157百万ドルの流入超に転じた(前月は100百万ドルの流出超)。

金融勘定をみると、為銀の対外ポジションは、ユーロ・マネーの取入れが引き続き高水準ながら、現地貸の増大や輸出の季節増に伴う輸出手形の買い取り増などから、月中173百万ドルと比較的小幅の悪化(前月は846百万ドルの悪化)にとどまり、月末ポジションは3,465百万ドルの負債超過となった。

この間、外貨準備は月中950百万ドルと引き続き大幅な減少を示し、月末残高は12,246百万ドルと46年8月のニクソン・ショック時の水準(12,514百万ドル)近くまで減少した(ピークの48年2月比では6,821百万ドルの減)。

なお、48年中の国際収支を概観すると、総合収支では3月以降10か月連続赤字を計上した結果10,074百万ドルの赤字と前年(4,147百万ドルの黒字)とは様変わりとなり、外貨準備も6,119百万ドルの大幅減少をみた。

これは、①国内景気の拡大、海外商品市況の急騰、さらには円の変動相場制移行の影響もあって

国際収支

(単位・百万ドル)

	48年			48年			47年12月
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
経常収支	△ 401	115	△ 255	△ 251	△ 44	40	1,170
貿易収支	608	1,019	1,065	122	377	566	1,299
輸出	8,528	9,439	10,806	3,261	3,446	4,099	3,269
輸入	7,920	8,420	9,741	3,139	3,069	3,533	1,970
貿易外収支	△ 871	△ 842	△ 1,225	△ 343	△ 390	△ 492	△ 117
移転収支	△ 138	△ 62	△ 95	△ 30	△ 31	△ 34	△ 12
長期資本収支	△ 2,230	△ 2,392	△ 2,865	△ 543	△ 1,091	△ 1,231	△ 899
本邦資本	△ 1,701	△ 2,308	△ 2,411	△ 497	△ 914	△ 1,000	△ 830
外国資本	△ 529	△ 84	△ 454	△ 46	△ 177	△ 231	△ 69
基礎的収支	△ 2,631 (△ 2,229)	△ 2,277 (△ 2,832)	△ 3,120 (△ 3,774)	△ 794 (△ 721)	△ 1,135 (△ 1,136)	△ 1,191 (△ 1,917)	△ 271 (△ 316)
短期資本収支	580	759	202	145	△ 100	157	△ 43
誤差脱漏	△ 1,256	△ 592	△ 935	△ 310	△ 476	△ 149	△ 26
総合収支	△ 3,307	△ 2,110	△ 3,853	△ 959	△ 1,711	△ 1,183	202
金融勘定	△ 3,307	△ 2,110	△ 3,853	△ 959	△ 1,711	△ 1,183	202
外貨準備増減	△ 2,925	△ 405	△ 2,549	△ 746	△ 853	△ 950	△ 47
その他の	△ 382	△ 1,705	△ 1,304	△ 213	△ 858	△ 233	249
外貨準備高	15,200	14,795	12,246	14,049	13,196	12,246	18,365
為銀対外ソシショ	△ 544	△ 2,158	△ 3,465	△ 2,446	△ 3,292	△ 3,465	508

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通関		輸出	輸出	輸入承認・届出
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入	信用状	認証	届出
48年 4~6月	2,883 (+ 6.5)	2,593 (+ 21.9)	290	2,920 (+ 5.9)	3,057 (+ 24.9)	2,242 (+ 6.1)	3,013 (+ 9.1)	3,570 (+ 23.4)
	3,038 (+ 5.4)	2,904 (+ 12.0)	134	3,122 (+ 6.9)	3,378 (+ 10.5)	2,433 (+ 8.5)	3,317 (+ 10.1)	3,755 (+ 5.2)
	3,405 (+ 12.1)	3,191 (+ 9.9)	214	3,464 (+ 11.0)	3,902 (+ 15.5)	2,596 (+ 6.7)	3,755 (+ 13.2)	4,293 (+ 14.3)
48年 9月	3,103 (+ 5.8)	2,893 (- 6.8)	210	3,191 (+ 7.2)	3,333 (- 5.7)	2,436 (- 2.3)	3,372 (+ 3.6)	3,843 (+ 4.1)
	3,297 (+ 6.3)	3,044 (+ 5.2)	253	3,376 (+ 5.8)	3,673 (+ 10.2)	2,447 (+ 0.4)	3,735 (+ 10.8)	4,403 (+ 14.6)
	3,598 (+ 9.1)	3,053 (+ 0.3)	545	3,632 (+ 7.6)	3,821 (+ 4.0)	2,647 (+ 8.2)	3,922 (+ 5.0)	4,314 (- 2.0)
	3,320 (- 7.7)	3,477 (+ 13.9)	△ 157	3,385 (- 6.8)	4,214 (+ 10.3)	2,693 (+ 1.7)	3,609 (- 8.0)	4,161 (- 3.5)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

3. 季節調整はセンサス局法による。

輸入が著増したことを主因に、経常収支が46、47年と続いた大幅な黒字から一転して小幅ながら赤字に転じたこと、②資源開発関連の対外直接投資や借款供与等の増大に加え、外人の対日証券投資が流出超に転じたことから、長期資本収支の流出超幅が前年比2倍以上に拡大したこと、③2月の変動相場制移行後、リース・アンド・ラグズの解きほぐしがみられたほか、秋口以降は為替市場における円安傾向を映して逆リース・アンド・ラグズ的な動きがみられたことから、誤差・脱漏項目が大幅な赤字に転じたこと、などによるものである。

(輸出——船舶引渡しの落込みから数量は減少)

12月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月+9.1%と高伸したあと-7.7%と落ち込み、原計数の前年同月比でも+25.4%と前月(同+39.7%)、前々月(同+33.7%)の伸び率を下回った(通関ベースでも同+25.0%)。また、通関ベースの邦貨表示額の伸びも前年同月比+13.6%と前月(同+22.6%)をかなり下回った。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼、自動車、合織織物等がかなりの伸びを示したもの、船舶が前月引渡し集中の反動から半減(11月586百万ドル→12月309百万ドル)した。

なお、通関輸出の動きを数量と価格に分けてみると、数量ベースでは輸出意欲が相対的に強まっている鉄鋼、自動車が前月を上回る伸びを示したのが目だったものの、船舶の大幅減をはじめ石油供給カットの影響による化学製品の輸出玉不足などが響き、前年同月比-5.0%となった。一方、輸出価格は騰勢は鈍化ぎみながら、前年同月比+31.2%と引き続き上昇した。

地域別にみると、米国向けが自動車、二輪自動車、機械機器等の増加から7か月ぶりに10%台の伸びとなったほか、東南アジア、中南米、豪州向けも鉄鋼や機械、繊維を中心にかなり高い伸びを続けているが、反面、西欧向けは船舶の落込みや自動車の伸び悩みから伸び率はかなり鈍化した。

先行指標である輸出信用状接受高(新季節指数

による季節調整済み、前月比)は、12月に+1.6%と小幅の伸びにとどまったあと、1月は鉄鋼、一般機械、自動車等の高伸を主因に+12.6%と著伸し、原計数の前年同月比では+40.5%と前月(同+28.8%)を大きく上回った。

(輸入——原油価格上昇等を主因に引き続き著伸)

12月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+13.9%の増加となり、原計数の前年同月比では+79.3%(通関ベースでは同+75.9%)と引き続き高い伸びを示し、また通関ベースの邦貨表示額の伸びも円のフロート・ダウンの影響もあって前年同月比+59.9%と前月(同+49.6%)を大幅に上回った。

品目別(通関ベース)にみると、産油国の生産削減で大幅な輸入減を予想されていた原油が前月(23.9百万kl)を上回る25.3百万klの入着となり、価格の急騰もあって著増(800百万ドル、前年同月比+97.4%、前月比+29.6%)したほか、大豆、木材、非鉄金属鉱、機械、一般消費財等もかなり高い伸びとなった。反面、肉類、小麦、繊維原料は国内在庫率の上昇などから買い控えられ、前月に比べ減少した。

なお、輸入の動きを数量と価格に分けてみると、数量ベースでは前年同月比+23.9%の伸びと前月(同+26.5%)を若干下回ったものの、輸入価格は主要品目が軒並み高い伸びを続けているが、なかなか原油価格の急騰(同+95.7%)が目立ち、全体では同+42.0%(前月同+35.8%)となつた。

地域別には、主要原油輸入先である中近東、東南アジアが前月を大幅に上回るなど発展途上国が高い伸びを示したのが目だっている。

1月の輸入承認・届出額(新季節指数による季節調整済み、前月比)は、前月に+0.6%の微増にとどまったあと、原油の大幅値上がりを主因に+10.7%の大幅な増加(原計数の前年同月比では2.23倍、前月同+72%)。

12月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同在庫(季節調整済み、前月比)が+1.5%と増加

したほか、同消費が-2.3%と減少したため、前月比3.8ポイントの上昇となった。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		48年		
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	
				12月	
食 料 品	176 (+ 21)	219 (+ 16)	278 (+ 44)	90 (+ 42)	85 (+ 36)
魚 介 類	101 (+ 5)	146 (+ 2)	192 (+ 59)	57 (+ 56)	64 (+ 60)
織 繊 同 製 品	783 (+ 9)	843 (+ 9)	984 (+ 19)	285 (+ 19)	411 (+ 21)
合 織 糸	106 (+ 21)	112 (+ 24)	137 (+ 25)	40 (+ 29)	56 (+ 22)
綿 織 物	45 (- 22)	47 (- 25)	61 (- 7)	18 (- 12)	27 (+ 3)
合 織 織 物	234 (+ 22)	264 (+ 24)	307 (+ 25)	86 (+ 25)	132 (+ 30)
化 学 製 品	523 (+ 26)	550 (+ 19)	617 (+ 20)	186 (+ 22)	238 (+ 19)
非 金 屬 鉱 物 製 品	146 (+ 24)	154 (+ 20)	158 (+ 21)	46 (+ 17)	61 (+ 21)
金 属 同 製 品	1,580 (+ 43)	1,731 (+ 35)	2,146 (+ 48)	631 (+ 42)	882 (+ 45)
鐵 鋼	1,216 (+ 50)	1,345 (+ 41)	1,705 (+ 59)	508 (+ 55)	699 (+ 56)
機 械 機 器	4,752 (+ 38)	5,343 (+ 34)	5,988 (+ 32)	2,038 (+ 49)	2,167 (+ 21)
(船舶を除く)	3,991 (+ 33)	4,296 (+ 28)	4,843 (+ 28)	1,452 (+ 29)	1,858 (+ 27)
事 務 用 機 器	189 (+ 76)	209 (+ 68)	250 (+ 62)	77 (+ 69)	95 (+ 52)
テ レ ビ	154 (+ 8)	172 (+ 9)	145 (+ 3)	43 (+ 3)	49 (+ 2)
ラ ジ オ	313 (+ 28)	344 (+ 17)	344 (+ 16)	103 (+ 15)	122 (+ 16)
自 動 車	875 (+ 29)	885 (+ 27)	1,043 (+ 22)	314 (+ 26)	399 (+ 27)
二 輪 自 動 車	182 (- 11)	217 (+ 14)	255 (+ 17)	80 (0)	104 (+ 38)
船 舶	760 (+ 75)	1,046 (+ 64)	1,145 (+ 55)	586 (+ 144)	309 (- 7)
光 学 機 器	236 (+ 25)	260 (+ 27)	283 (+ 28)	82 (+ 24)	106 (+ 26)
テ ー プ	202 (+ 30)	211 (+ 19)	214 (+ 8)	65 (+ 3)	75 (+ 6)
そ の 他	678 (+ 11)	783 (+ 16)	829 (+ 18)	240 (+ 12)	319 (+ 14)
合 計	8,649 (+ 32)	9,643 (+ 28)	11,061 (+ 32)	3,556 (+ 41)	4,163 (+ 25)
(船舶を除く)	7,889 (+ 29)	8,595 (+ 25)	9,855 (+ 29)	2,929 (+ 28)	3,853 (+ 28)

	48年			48年	
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
食 料 品	1,492 (+ 68)	1,555 (+ 76)	1,883 (+ 82)	631 (+ 89)	644 (+ 65)
肉 類	244 (+ 197)	247 (+ 171)	230 (+ 90)	78 (+ 100)	72 (+ 66)
魚 介 類	250 (+ 82)	265 (+ 88)	335 (+ 99)	105 (+ 88)	117 (+ 87)
小 麦	163 (+ 78)	163 (+ 84)	197 (+ 82)	72 (+ 95)	61 (+ 65)
とうもろこし	107 (+ 92)	141 (+ 116)	199 (+ 123)	64 (+ 197)	74 (+ 82)
砂 糖	101 (- 13)	120 (- 5)	135 (+ 27)	47 (+ 17)	43 (+ 5)
原 燃 料	5,174 (+ 71)	5,222 (+ 62)	6,084 (+ 66)	1,888 (+ 60)	2,267 (+ 77)
羊 毛	317 (+ 182)	275 (+ 129)	249 (+ 72)	87 (+ 100)	79 (+ 27)
綿 花	192 (+ 5)	149 (+ 19)	171 (+ 20)	57 (+ 23)	53 (+ 25)
鉄 鉱 石	377 (+ 37)	424 (+ 30)	456 (+ 26)	143 (+ 12)	170 (+ 49)
鉄 鋼 く ず	111 (+ 355)	118 (+ 346)	84 (+ 129)	25 (+ 178)	23 (+ 8)
非 鉄 金 屬 鉱	445 (+ 87)	575 (+ 111)	540 (+ 87)	179 (+ 82)	207 (+ 128)
大 豆	223 (+ 87)	215 (+ 88)	193 (+ 50)	39 (+ 34)	102 (+ 73)
木 材	991 (+ 126)	812 (+ 89)	980 (+ 98)	293 (+ 87)	368 (+ 109)
石 炭	343 (+ 30)	340 (+ 21)	387 (+ 36)	126 (+ 37)	123 (+ 28)
原 油	1,340 (+ 53)	1,507 (+ 52)	2,003 (+ 75)	617 (+ 69)	800 (+ 97)
化 学 製 品	411 (+ 59)	449 (+ 50)	636 (+ 96)	204 (+ 103)	219 (+ 96)
機 械 機 器	764 (+ 25)	920 (+ 52)	1,013 (+ 54)	316 (+ 31)	353 (+ 59)
航 空 機	21 (- 77)	96 (+ 58)	41 (- 30)	8 (- 80)	9 (+ 34)
そ の 他	1,515 (+ 105)	1,787 (+ 110)	1,952 (+ 99)	611 (+ 106)	671 (+ 90)
合 計	9,390 (+ 70)	9,971 (+ 70)	11,629 (+ 74)	3,702 (+ 72)	4,155 (+ 76)
工 業 用 原 料	6,404 (+ 77)	6,583 (+ 68)	7,716 (+ 73)	2,421 (+ 69)	2,803 (+ 79)
消 費 財	2,217 (+ 75)	2,462 (+ 85)	2,865 (+ 86)	928 (+ 95)	1,005 (+ 75)
一 般 消 費 財	469 (+ 86)	630 (+ 109)	701 (+ 106)	225 (+ 118)	239 (+ 100)
資 本 財	704 (+ 22)	860 (+ 51)	915 (+ 51)	277 (+ 24)	321 (+ 59)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

◆労働力需給に緩和の兆し

(労働力需給——緩和の兆し)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、7～9月前期比+1.7%、10月前月比+6.8%と増勢を続けたあと、11月同一-5.1%、12月同一-20.8%と2ヶ月続けて大幅減少、10～12月では前期比-8.2%と四半期ベースでは46年10～12月以来、2年ぶりに減少に転じた。これは石油問題を契機とした操業度低下懸念、先行き見通し難から企業が新規求人を手控えたことが主因とみられる。業種別にみると、建設業、製造業の減少が大きく、両業種とも12月には前年同月の求人数を下回るに至っている(製造業では、窯業・土石、非鉄、電気機械等の落込みが顕著)。これに対し一般新規求職は、7～9月前期比-3.1%と減少したあと、10～12月も同一-0.7%と減少を続けたが、減少幅はだいに小幅化している。この結果、一般新規求人倍率は、11月の2.37倍から12月には1.72倍へと急速に低下、水準としてはなお高水準(ほぼ47年10月並み)ながら、これまでの労働力需給のひっ迫が、やや緩和しつつあることを示している。また有効求人倍率も、新規求人の大幅落込

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効 求人	有効 求職		新規 求人 倍率	充足 率		
		原計 数 前 年 同 期 (月) (比)	原計 数 前 年 同 期 (月) (比)				
48年1～3月	18.4	48.9-	1.5-	6.9	1.64	2.01	8.8
4～6ヶ月	4.4	46.6-	2.4-	10.0	1.75	2.17	8.0
7～9ヶ月	5.6	41.1-	2.5-	10.9	1.89	2.28	7.5
10～12ヶ月	-5.1	24.6-	2.0-	9.0	1.83	2.11	7.5
48年8月	0.7	42.5	0.8-	10.5	1.91	2.24	7.5
9ヶ月	-4.2	33.6-	1.6-	10.6	1.86	2.33	7.5
10ヶ月	0.8	31.1	0.6-	9.1	1.86	2.26	8.0
11ヶ月	-1.1	27.1-	3.3-	10.6	1.91	2.37	7.2
12ヶ月	-7.8	14.2	1.5-	7.4	1.73	1.72	7.2

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの継越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの継越求職者)}}$$

$$3. \text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

$$4. \text{充足率} = \frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$$

みを映じて7～9月1.89倍のあと10～12月には、1.83倍と46年10～12月(有効求人倍率1.00倍)以来2年ぶりに低下した。なお、10～12月の充足率は7～9月に引き続き7.5%と依然低水準であるが、これは未充足の繰越求人が多かったことによるものである。

(常用雇用——高水準ながら製造業では12月に減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、7～9月前期比+0.2%と小幅増加したあと、10～12月も同+0.3%と漸増をみた。もっとも、これを月別、業種別にみると、非製造業では各月とも小幅増加しているのに対し、製造業では石油・電力カットに伴う操業度低下もあって12月に前月比-0.2%と、48年4月以来8ヶ月ぶりに減少した。

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業	製造業		非製造業		原計数前年同期(月)比			
		原計 数 前 年 同 期 (月) (比)	原計 数 前 年 同 期 (月) (比)	原計 数 前 年 同 期 (月) (比)	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	全サ イ ビ ス 業		
48年1～3月	0.1	0.3	0.6	-0.3	0.2	1.2	3.8	1.0	0.72.5
4～6ヶ月	0.4	0.8	-0.4	0.1	3.1	4.4	9.5	-0.3	1.12.5
7～9ヶ月	0.2	0.9	0.2	0.4	1.0	5.1	11.3	-0.9	1.11.7
10～12ヶ月	0.3	0.9	0.3	0.7	0.3	4.8	9.7	-0.8	0.90.9
48年8月	0.0	1.0	0.0	0.4	0.0	5.0	11.8	-1.0	1.01.6
9ヶ月	0.0	0.9	0.2	0.6	-0.2	4.8	10.4	-1.1	0.91.3
10ヶ月	0.1	0.9	0.1	0.6	0.1	4.6	9.3	-0.9	0.91.1
11ヶ月	0.2	1.0	0.2	0.8	0.4	4.9	10.2	-0.9	1.00.9
12ヶ月	0.1	1.0	-0.2	0.6	0.1	4.8	9.5	-0.6	0.80.8

(注) 1. 労働省調べ。當時30人以上の常用雇用者を雇用する民間、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。

2. 非製造業の季節調整は、日本銀行統計局算出のセンサス法による。

(所定外労働時間——減少続く)

常用労働者1人当たり所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、10～12月前期比-1.2%と4～6月以来3四半期連続して減少した(4～6月同一-0.1%、7～9月同一-4.5%)。10～12月の減少は石油・電力カットに伴う操業度低下が主因とみられる。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間				総実労働時間				
	全産業		製造業		非	製	全	製	
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	業	造業	産業	造業	
48年1～3月	2.2	10.3	4.5	15.1	-0.9	3.9	0.1	0.4	-0.5
4～6ヶ月	-0.1	7.9	0.8	12.1	3.0	5.7	-0.3	-0.5	0.0
7～9ヶ月	-4.5	1.6	-3.6	5.9	-3.5	2.1	-1.5	-1.4	-1.2
10～12ヶ月	-1.2	3.7	-2.1	-0.6	-0.5	2.0	0.5	0.4	0.2
48年8月	-4.2	0.5	-4.0	4.4	-4.1	1.4	-1.2	-1.0	-1.5
9ヶ月	0.1	-0.5	0.2	3.3	-0.4	0.2	0.4	0.9	0.4
10ヶ月	1.2	-1.3	0.1	2.1	2.6	0.2	0.8	0.2	0.4
11ヶ月	-0.4	3.1	0.9	1.3	-1.6	2.7	0.3	0.2	0.4
12ヶ月	-2.6	6.6	-4.5	5.0	-1.1	3.6	-1.1	-0.8	-0.7

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当たり所定外労働時間は(全産業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)-製造業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

(賃金——大型ボーナスから12月に著伸)

常用労働者1人当たり現金給与総額(全産業、季節調整済み)は、7～9月に前期比+5.5%とかなりの増加を示し、10月(前月比+3.5%)、11月(同+2.5%)と漸増したあと、12月には、冬の大型ボーナスを背景に同+9.8%と著伸、原計数の前年

賃金の推移(1人当たり平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全 産業 原 計 数 前 年 同 期 (月) 比	製造業		非製造業		実質 賃金 前年同期 (月) 比	全 産業 (全 業 原 計 数 前 年 同 期 (月) 比
		原 計 数 前 年 同 期 (月) 比	原 計 数 前 年 同 期 (月) 比	原 計 数 前 年 同 期 (月) 比	原 計 数 前 年 同 期 (月) 比		
48年1～3月	4.2	16.3	4.5	17.0	2.7	15.6	8.7
4～6ヶ月	6.2	18.1	7.4	21.5	5.8	15.1	6.2
7～9ヶ月	5.5	22.7	3.2	22.4	9.1	23.1	8.9
10～12ヶ月	6.5	26.5	9.2	29.6	2.5	23.4	7.6
48年8月	-3.3	22.7	-2.9	20.5	-5.7	25.7	9.6
9ヶ月	-1.3	16.7	3.2	20.9	-3.9	13.0	1.8
10ヶ月	3.5	21.0	2.2	21.8	3.0	20.3	5.9
11ヶ月	2.5	21.5	2.2	22.5	2.0	19.9	4.9
12ヶ月	9.8	30.2	12.5	34.9	8.7	25.7	9.3

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
48年1～3月	17.3	16.9	16.6	15.4
4～6ヶ月	22.7	21.3	21.3	18.6
7～9ヶ月	21.8	20.8	26.4	20.2
10～12ヶ月	30.1	28.1	31.1	
48年8月	20.4	20.8	20.5	19.4
9ヶ月	21.4	19.0	22.6	18.3
10ヶ月	21.7	20.8	23.5	17.9
11ヶ月	24.7	20.1	21.1	18.5
12ヶ月	34.9	33.4	38.1	

(注) 労働省調べ。

同月比では+30.2%と26年以来のピークである48年7月の同+26.1%を大幅に上回る記録的な伸びとなった。

一方、10月の労働生産性(製造業)は、前年同月比でみると週休2日制の実施、休日の増加などによる総実労働時間の減少(10月前年同月比-0.5%)から、労働投入量が前年を引き続き下回っているのに対して産出量が高い伸びを示したため、前年同月比+19.9%と好伸びしたが、名目賃金の伸びを引き続き下回っている。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		産出量	労働 投 入 量	賃 金 (参考)
	総合	製造業			
47年10～12月	16.3	16.7	5.5	12.8	— 2.8 17.6 18.5
48年1～3月	19.7	20.0	5.9	18.1	— 1.5 16.3 17.0
4～6ヶ月	21.5	21.8	1.5	19.3	— 2.1 18.1 21.5
7～9ヶ月	20.8	21.1	2.9	18.3	— 2.6 22.7 22.4
48年6月	21.0	21.1	— 1.2	19.5	— 1.5 17.7 23.5
7ヶ月	21.7	22.0	2.0	19.3	— 2.6 26.1 24.3
8ヶ月	19.9	20.1	0.5	17.6	— 2.4 22.7 20.5
9ヶ月	20.8	21.2	1.3	17.9	— 3.0 16.7 20.9
10ヶ月	19.7	19.9	1.1	18.5	— 1.3 21.0 21.8

(注) 生産性本部調べ。季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。